

2024年2月15日
日本ガス協会

日本ガス協会 本荘会長 会見発言要旨

1. はじめに

1月1日に発生した能登半島地震について、被災された皆さまに心よりお見舞いを申しあげる。

地域のライフラインにも甚大な影響が出ており、一日も早い復旧・復興を願うとともに、我々都市ガス業界として、さらに災害に強いガス供給体制の構築やレジリエンスの強化に努めていく必要性を実感した。

2. e-methane (e-メタン) に係る動向

1月23日に開催された、ガス事業制度検討ワーキンググループでは、e-メタンの社会実装に向けた今後の方向性について3つの主要な論点が示された。

規制・制度的措置では、短期・中長期の時間軸に分けて、既存燃料との価格差を支援する仕組みの検討が必要とされ、特に短期制度については、早期に検討を進めることの重要性が示された。

また出席の委員からは、国際間のCO2カウントルール整備の重要性や、早期に二国間での協議を進めていくべきといった意見も出された。

2030年度のe-メタン1%導管注入に向けて、2024年に具体的に議論が進展することを期待している。

3. 欧州におけるカーボンリサイクル（CR）燃料の動向

欧州では水素の利用検討が進められる一方、水素を運ぶための「キャリア」として、比較的取り扱いしやすいメタノールや SAF などのカーボンリサイクル燃料の利用検討が進められている。

昨年 11 月には、日本ガス協会のメンバーがドイツを訪問し、欧州の産業界と意見交換をした。脱炭素社会の実現に向けて「現実的な解」の 1 つとして、カーボンリサイクル燃料の技術開発や普及拡大が推進されていることを確認した。

既存インフラを活用できるという利点から、欧州においても今後 e-メタンの利用が進むことも期待され、実際に 1 月には北欧の事業者間で e-メタンの引受け契約が締結された事例も発表された。引き続き、欧州の動向にも注目していく。

4. 地域活性化フォーラム

地域活性化フォーラムは、地域のガス事業者が地域活性化などの課題の解決へ取り組むうえで、新たな手法や気づきを得ることなどを目的とし、事業者間で事例の紹介や水平展開を推進するイベントであり、今回で 5 回目の開催となった。

「地域のニーズを捉え、自治体と連携し課題解決を仕掛ける」を今回のテーマとし、様々な取り組み事例が紹介された。

直接的なガスの供給事業だけでなく、地域課題解決、脱炭素化や地域活性化などの社会ニーズにも、ガス事業者としてきちんと対応していく。

以上